

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	12	施策名	防災体制の整備
主管課名	総務課		
関係課名	全ての課(魚津市地域防災計画による)		

施策が目指すすがた

- ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。
- ・災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(みんなのまちはみんなで守る)、公助(行政)の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・業・民・所	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から災害が起きたときの危険箇所や避難経路を確認し、災害に備えます。 ・家具などの転倒・落下防止策を万全にし、防災用品、食料品・飲料水などの物資を準備します。 ・地域で結成されている自主防災組織に積極的に参加します。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・市地域防災計画を適時見直し、各種の防災マニュアルを作ります。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織への支援などを行います。 ・防災情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織を結成し、自分の地域のことは地域で守る体制を整えます。

市民意識調査結果

< 施策満足度調査結果 > ※27年度は「実感度」

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
-0.048	-0.018	-0.102	0.009	-0.008

< 施策重要度調査結果 >

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
0.940	0.956	0.832	1.123	

施策のトータルコスト	区 分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	4 (4)	5 (5)	5 (5)	
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	3 (3)	2 (2)	2 (2)	
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	—	—	—	
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	15,740	12,722	103,657	
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	6,043	1,634	3,147	
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	5,273	7,222	4,426	
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	4,424	3,866	96,084	
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	—	—	—	
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	22	21	18	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	5,900	5,700	6,000	
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	25,954	23,906	26,292	
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	41,694	36,628	129,949	
効率性指標	G. 市民1人あたりにおける施策の事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	355	289	2,380	
	同 上	円	—	—	586	543	604	
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	941	832	2,984	
	同 上	円	—	—	941	832	2,984	
参考	I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	941	832	2,984	
	J. 1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	

基本事業概要シート①

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
基本事業名①		災害予防体制の整備	
基本事業①の目的(意図)		風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		【防災・国民保護事務】 ・防災会議を開催し、地域防災計画において修正が必要な箇所について見直しを行いました。 【総合防災訓練事業】 ・富山県総合防災訓練をありそドーム会場など市内4会場で実施しました。 【災害備蓄用品整備事業】 ・災害に備えるため、災害時用備蓄品として非常食や飲料水の購入をしました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
災害に対する備えをしている世帯の割合	%	61.8	62.0 58.5	63.0 67.6	65.0 67.2	67.0 64.9	69.0 59.6	70.0 66.7	75.0
災害時の避難所を知っている人の割合	%	80.3	82.0 75.8	77.0 77.3	79.0 77.2	81.0 81.0	83.0 75.4	85.0 79.0	90.0

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	167,000	64,605	102,395	-	総務課
2	一般会計	◎ 防災・国民保護事務	607,000	471,763	135,237	A	総務課
3	一般会計	◎ 総合防災訓練事業	1,000,000	863,445	136,555	A	総務課
4	一般会計	○ 災害備蓄用品整備事業	3,000,000	2,982,700	17,300	A	総務課
5	一般会計	防災啓発事業(避難所看板設置事業)	100,000	0	100,000	-	総務課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			4,874,000	4,382,513	491,487		

基本事業概要シート②

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
基本事業名②	地域防災力の向上		
基本事業②の目的(意図)	災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。		
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【魚津市防災講演会開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災関係者を中心に、防災講演会を開催しました。 <p>【防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに組織化した複数町内会(ブロック単位)の自主防災組織に対して資機材を整備しました。 ・孤立するおそれのある地区に、避難用資機材を整備しました。 ・地域における防災リーダーとして、日本防災士機構認定防災士の養成を図り、その資格取得への支援をしました。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織の代表者に配布しました。 		

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
町内会単位の自主防災組織数	団体	26	30 30	36 32	39 37	42 51	45 65	48 76	63
孤立集落予防対策の作成済集落	集落	0	3 3	7 13	11 13	15 13	18 13	20 13	24

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津市防災講演会開催事務	141,000	68,030	72,970	-	総務課
2	一般会計	◎ 防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)	4,153,000	3,808,006	344,994	A	総務課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			4,294,000	3,876,036	417,964		

基本事業概要シート③

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
基本事業名③		情報伝達体制の充実	
基本事業③の目的(意図)		市民や観光客などに、気象情報や避難勧告などの正確な情報を迅速に伝達できる体制ができています。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		【防災情報整備事業】 ・魚津市防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事を行い、平成28年3月末から屋外子局が43か所となりました。 ・魚津市緊急情報配信サービス(登録制のメール配信)への登録の呼びかけを行いました。 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)の保守業務を行いました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合	%	数値なし	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0	20.0	25.0
			12.4	11.9	12.5	13.6	12.0	13.1	
防災行政無線・個別受信機等による情報伝達世帯カバー率	%	50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	60.0	95.0
			51.0	53.0	55.0	55.0	55.0	78.0	

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 防災情報整備事業	7,058,000	3,703,568	3,354,432	A	総務課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			7,058,000	3,703,568	3,354,432		

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
27年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p>◆災害予防体制の整備に関する市民意識調査では、概ね目標値に達していることから、防災や災害時への意識が高まっているものと思われます。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p>◆自主防災組織は、校区単位での組織率は魚津市、黒部市、滑川市ともに100%ですが、町内会単位の自主防災組織の設立については、人口減少や高齢化などから単位町内会での設立が進まないことから、複数町内会単位(ブロック単位)での設立を進めています。平成27年度においては、目標値を達成しています。</p> <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p>◆防災行政無線同報系の拡声子局を、9か所から43か所へ増設しました。自主防災組織役員や区長等に防災ラジオを配布するなどを行っていますが、市民への迅速な情報伝達まで至っていません。また、魚津市緊急情報配信サービス(登録制のメール配信)への登録の呼びかけを行いました。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (27年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p><総合防災訓練事業></p> <p>◆平成23年度から平成26年度までは、魚津市を4つのブロックに別け総合防災訓練を実施しました。平成27年度は、東部消防組合管内において富山県総合防災訓練を実施しました。魚津市では4会場で2千人が参加して訓練を行い、自助、共助、公助の役割分担について認識が深まりました。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p><魚津市防災講演会開催事務></p> <p>◆防災講演会を開催するなどにより、市民に災害時における自助、共助の重要性についての理解が深められました。</p> <p><防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)></p> <p>◆複数町内会(ブロック単位)での自主防災組織の設立を支援するため防災資機材の整備をしたことにより、地域の防災力の向上が図られました。</p> <p>◆防災に関する高度な専門的知識・技能を有する「防災士」の養成に取り組むことにより、地域の防災力の要となる自主防災組織の活動の活性化、地域防災力の強化を図りました。</p> <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p><防災情報整備事業></p> <p>◆平成27年度に魚津市デジタル防災行政無線整備工事を行いました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p>◆国の防災基本計画の修正、富山県地域防災計画の見直しに併せて、魚津市地域防災計画の見直しを行っていきませんが、今後、具体的な各種防災マニュアルの作成が必要となります。</p> <p>◆市内を4ブロックに別けて開催していた魚津市総合防災訓練については、平成26年度魚津市西部山側(上中島、上野方、松倉地区)で一巡しました。平成27年度は富山県総合防災訓練を実施しましたが、平成28年度以降は災害想定に応じて、複数地区での実施を検討します。</p> <p>◆災害対策基本法の改正において、避難行動要援護者名簿の作成が市町村に義務付けられ、平成25年8月に「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」が示されたことから、民生委員が高齢者の見守り用に使用している名簿のうち、本人の了解が得られた方について、避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織に提供しました。なお、この名簿は福祉担当課と協議し、整備していきたい。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p>◆自主防災組織の設立を支援する資機材整備を進めるとともに、地域防災活動への助言等を行い充実を図っていきます。</p> <p>◆地域防災力の向上につなげるため、自主防災組織と地域の様々な団体と連携を図っていきます。</p> <p>◆孤立集落資機材整備事業は、事業申請の希望が出るよう、集落に出向いて周知を図ります。</p> <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p>◆防災行政無線整備工事を進めるとともに、緊急情報配信サービスを更新しました。今後、ケーブルテレビやアラート(災害情報共有システム)との連携について、調査・研究を進めていきます。</p>			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	◆地域防災力の充実強化のため、自主防災組織や消防団など地域の様々な団体の連携が図られるよう支援するとともに、市民意識が高まるよう啓発に努めること。
---	---

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	◆自主防災組織や消防団などの地域団体の連携のための支援や、市民意識向上のための啓発を行い、地域防災力の充実強化を進めます。 ◆緊急情報を迅速・的確に伝達し、災害時における市民の生命・財産を守ります。
---------------------------------	--

28年度開始 の第10次基 本計画におけ る対応施策	施策No.	施策名	基本事業①	災害予防体制の整備
	12	消防・防災体制の充実	基本事業②	地域防災力の向上
			基本事業③	情報伝達体制の充実
			基本事業④	消防体制の充実
第9次基本計 画からの変更 点	旧施策No.13「消防・救助・救急体制の整備」を新施策No.12基本④「消防体制の充実」へ統合。			